

地方の視点で地方分散型の活力ある地域社会を目指す

まち・ひと・しごと創生担当大臣 坂本 哲志

本日は全国町村長大会がコロナの中ではございますが、このように開催されますことを心よりお慶び申し上げます。町村長の皆様におかれましては、各地域で新型コロナウイルス感染症への対応に日々ご尽力されておられることと存じます。そうした中で地方創生の実現に向け、積極的に取り組んでいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。今般の感染症の拡大により地域経済を支える産業が徐々に影響を受けた一方で、テレワークなどの新しい働き方の浸透や地方移住への関心の高まりなど、国民の皆様の意識行動にも変化が見られるようになりました。こうした感染症の影響も踏まえて、本年7月にまち・ひと・しごと創生基本方針2020を作成したところでございます。この基本方針におきましては感染症の克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル化をすすめ、東京圏への一極集中の是正、結婚出産、子育てしやすい環境の整備に向けた取組を推進することとしております。

具体的には、東京への一極集中の是正に向けて、地方創生テレワークの推進、魅力ある地方大学の実現のための地域と一体化した研究への支援、東京から地方へのU I Jターンによる起業就業者の喪失に取り組むことにより、地方への移住定着を促進しております。併せて、地域におけるSociety 5.0の実現に向け、医療福祉教育など社会全体の未来技術の実現に向けた支援をまいります。加えて、関係人口の創出拡大や企業版ふるさと納税、人材派遣型の活用促進などに取り組むことにより、地方への人の流れを重層的で力強いものにしてまいります。

また、少子化対策につきましても、本年5月に策定されました少子化社会対策大綱も踏まえ、地方創生の観点から、各地方公共団体の実情に応じた取組を支援してまいります。こうした取組を着実に推進するため、令和3年度当初予算におきまして、地方創生テレワーク交付金の創設や地方創生移住支援事業の制度対象の更なる拡充などを要求しているところであります。

併せて、今年度第3次補正予算の検討も鋭意進めてまいります。取組にあたりましては、地方の視点を大切に、民間企業や個人を含む幅広い関係者の提案や現場の声に耳を傾けつつ、地方分散型の活力ある地域社会を目指して取り組んでまいります。

今後とも国として全力で全国各地の自主的主体的な取組を後押ししてまいりますので、引き続きご協力をよろしくお願い申し上げます。結びに、全国町村会のご発展とご参会の皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。本日はおめでとうございます。